

令和5年度（令和4年度からの繰越分）障害福祉分野のICT導入モデル事業 導入効果の報告  
 一般社団法人りべるりんく

1.導入状況

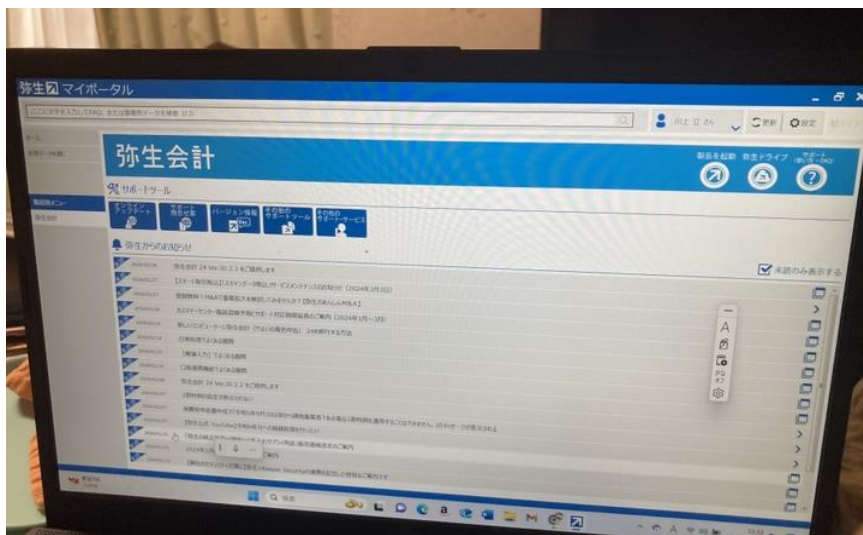
ICT機器等の種別	導入目的	製品名	台数	備考
①パソコン	①作業の迅速化	PC-VKT44FB7J3JG	1	
⑥勤怠管理・シフト表	②情報の共有化	弥生会計 プロフェッショナル	1	

2.導入物写真

パソコン



会計ソフト





### 3.導入効果

#### (4) ICT機器等の導入効果

##### ① 事業所におけるICT機器等導入の推進方法

車椅子ユーザーである職員が自宅から弊害なくリモートワークを行える環境づくり、及び事業所内職員の事務作業効率の改善について法人全事業所参加の定例会議にて検討を行った。前者については現在使用している会計ソフトが事業所側のパソコンにしか導入されておらず、事業所職員とリモートワーク職員との間にアクセスできる情報の内容や手軽さに差が出ていることが大きいという結論に至り、リモートワーク用パソコンへの会計ソフトの導入を決定した。後者については、職員4名に対してパソコンが2台しかなく、特に請求業務や給与計算業務など事務作業が集中する月末月初にはパソコンの順番待ちをせざるを得ない時間が発生しているという現状を踏まえ、作業効率改善による業務改善を見込めると考え事業所新規パソコンの導入を決定した。

##### ②ICT機器等の導入による業務効率化及び職員の業務負担軽減の状況

会計ソフトを職員宅のパソコンにてリモートワークをしながら使用できることで、事務所への移動による往復、あるいは事務所にいる職員への連絡、データ送付の段取りという手間が無くなり、リモートワークの職員、事務所職員双方にとって大きな業務効率化を行う事ができた。また、これまで2台のパソコンで行っていた作業に対し3台のパソコンを平行使用して行えるようになり、全体の作業時間が3分の2に短縮できた。

##### ③ICT機器等の導入による業務効率化で確保できた業務時間の活用方法

リモートワークを行う職員宅のパソコンに新たに会計ソフトを導入したことで、当該職員がスムーズかつ詳細に会計状態を把握することができるようになり、結果、事業所運営についての意見が在宅勤務時でもより活発に提案されるようになった。また、必要な情報を事務所職員が整理して送付する必要がなくなったことで事務所職員の負担が減少し、事務所職員も支援計画の作成等、各自の業務に注力できるようになった。新規パソコンの導入については、従来の作業の分担が進み業務効率が上がっただけでなく、請求業務や給与計算など集中した時期に行う煩雑な業務に複数の職員が協力して関わられるようになり、各職員の業務能力の幅も広げることができた。